

業界団体認証スキーム



はじめに

ISO27001をはじめとする、ISOの認証取得には、時間、労力、費用のかかるものです。

特に、中小企業の場合、担当を専任することも難しく、取引先からの要求や入札資格の取得、対外的信用などから、いつかは取らなければならないと思いつつも、費用や人的な問題から二の足を踏み、時間が過ぎてゆくというのが現実的な状況ではないかと思います。

その様な、企業様のお悩みにお応えするべく、ISMS団体認証の制度は設計されました。

そして、2016年1月27日、

資本関係を持たない任意の組織としては、日本で初めて

JISSA（日本情報セキュリティ推進協会）32社が同時に認証取得

いたしました。

認証書授与式



認証書見本



認証登録証

ISO 27001:2013

日本情報セキュリティ推進協会

〒231-0002 神奈川県横浜市中区海岸通 3-9

当社は、貴社の情報セキュリティマネジメントシステムを審査した結果、下記の認証範囲において上記規格要求事項に適合していることを証します。

認証範囲：日本情報セキュリティ推進協会及び会員各社における下記 IT 商品及び IT サービスの提供（会員各社の認証範囲は付属書に明記）

1. システムインテグレーション
2. ICTソリューション
3. デザイン制作
4. ソフトウェア・ハードウェアの販売
5. 技術者派遣

適用宣言書：2015 年 11 月 24 日付 第 1 版

初回登録日：2016 年 1 月 27 日

Tateki Sakaguchi

Tateki Sakaguchi
Managing Director
ISC Tokyo Co., Ltd.

登録番号：ISMS/0393
最新登録日：2016 年 1 月 27 日
有効期間：2019 年 1 月 26 日



本認証書は日本情報セキュリティ推進協会（JIS-ANZ）が発行するものであり、本認証書の有効性は、JIS-ANZ の認証範囲に限定され、本認証書の範囲外での適用は認められません。



登録証明付属書

ISO 27001:2013

日本情報セキュリティ推進協会

〒231-0002 神奈川県横浜市中区海岸通 3-9

株式会社 *****
〒 *****

当社は、貴社の情報セキュリティマネジメントシステムを審査した結果、下記の認証範囲において上記規格要求事項に適合していることを証します。

認証範囲：ソフトウェア 開発及び販売、ICT 導入コンサルティング、技術者派遣

適用宣言書：2015 年 11 月 24 日付 第 1 版

初回登録日：2016 年 1 月 27 日

Tateki Sakaguchi

Tateki Sakaguchi
Managing Director
ISC Tokyo Co., Ltd.

登録番号：ISMS/0393
最新登録日：2016 年 1 月 27 日
有効期間：2019 年 1 月 26 日



本認証書は日本情報セキュリティ推進協会（JIS-ANZ）が発行するものであり、本認証書の有効性は、JIS-ANZ の認証範囲に限定され、本認証書の範囲外での適用は認められません。

日本情報セキュリティ推進協会団体認証の登場組織と役割

- 日本情報セキュリティ推進協会

ISO27001認証取得の母体

- 一般社団法人日本シーエスアール登録機構

ISO27001団体認証フレームのシンクタンク

ISC東京での提携関係により審査の一部を担当

- ISC東京株式会社

認証機関（審査登録機関）

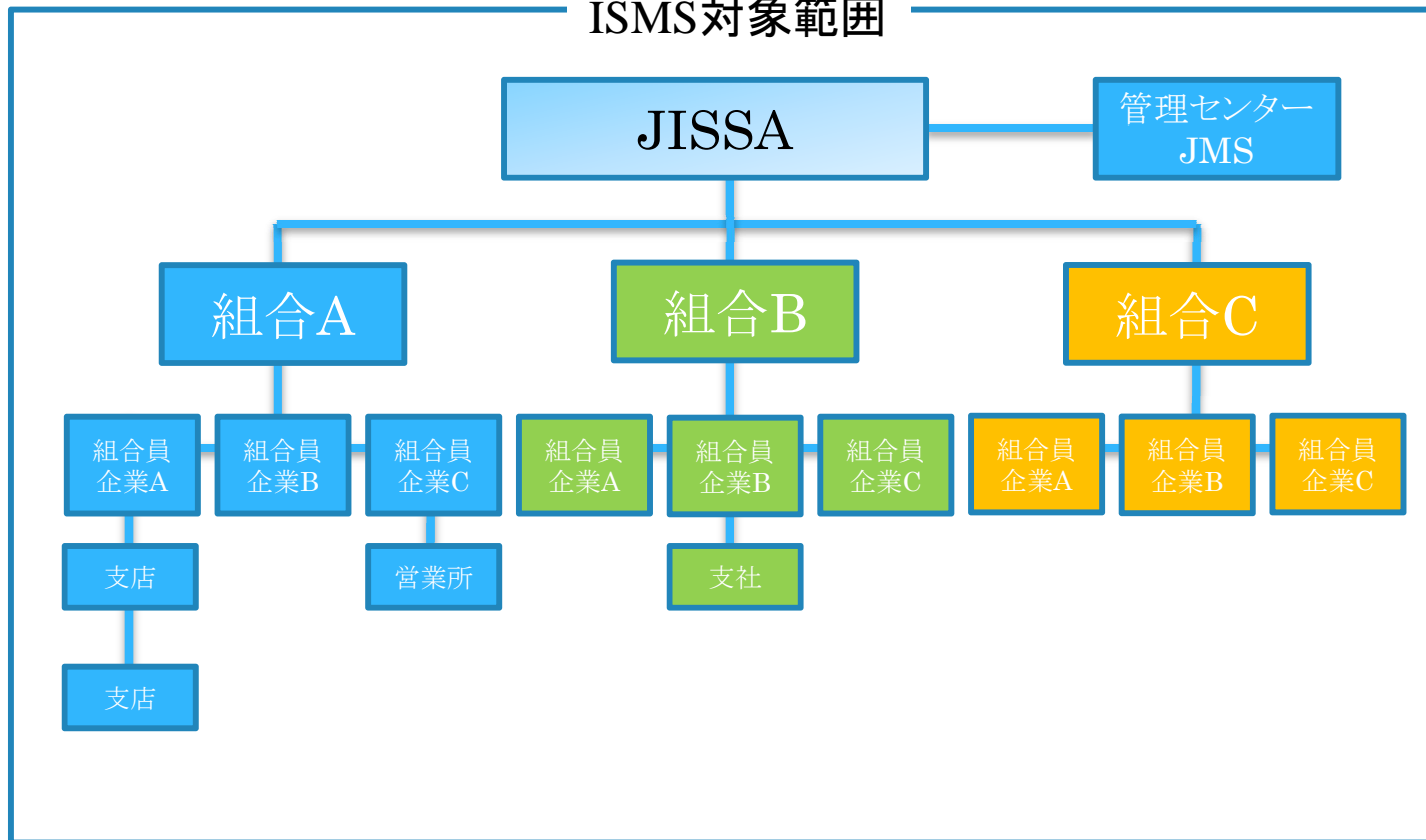
- JAS－ANZ

ISC東京のISO27001審査を認定している組織

- 株式会社日本マネジメントシステム

日本情報セキュリティ推進協会のISO27001に関する
サポート組織（管理センター、研修実施など）

ISMS対象範囲



第一段階審査
内部監査員指導



第二段階審査
認証書発行



提携関係

認定



認証とは

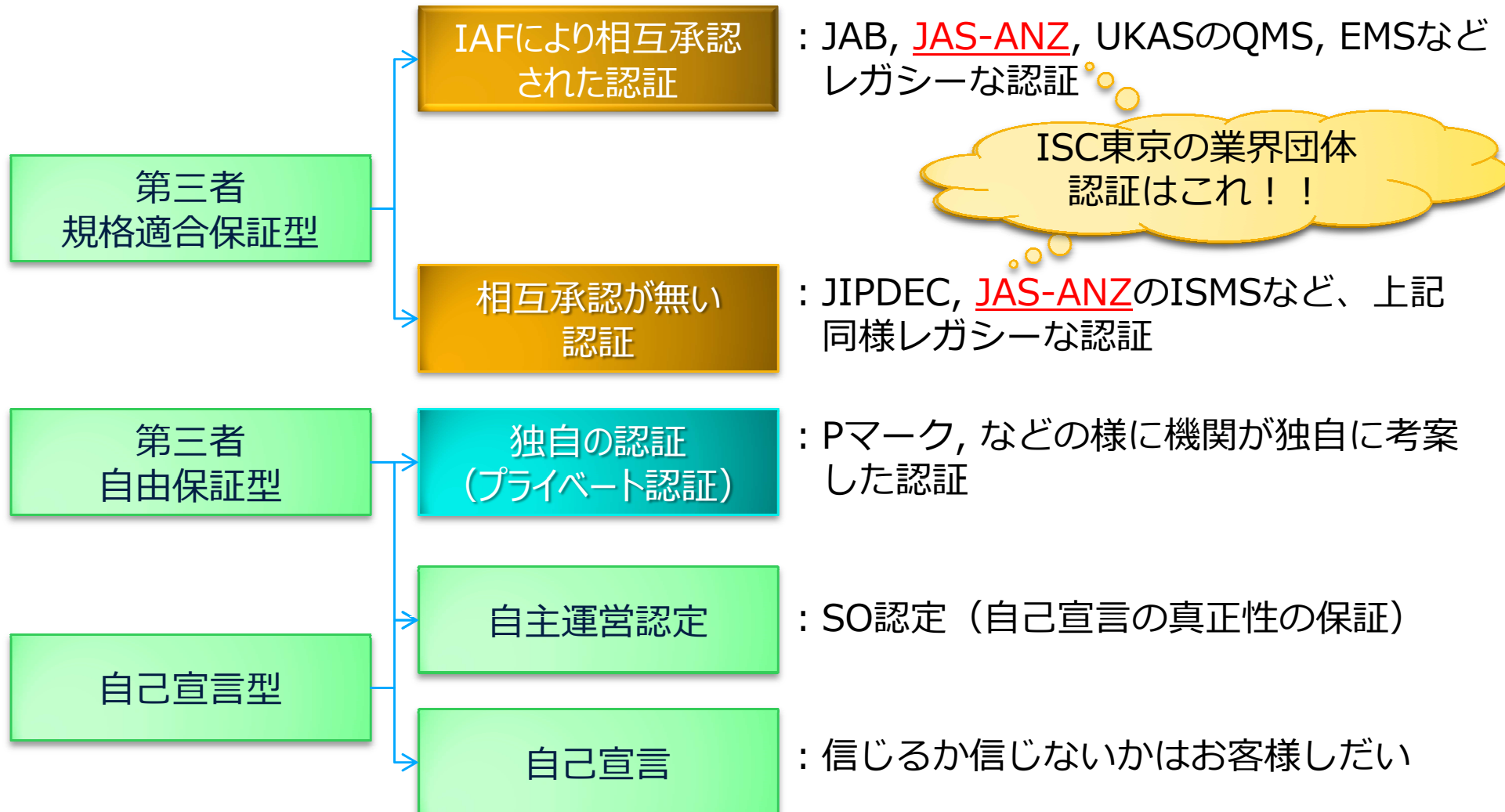
- 今やQMSを始めISMS、EMS、FSMSなどの認証は、企業間の取引に必要不可欠な存在であり、大手企業との契約の際には必須条件として謳われています。しかしながら、取得企業の顔触れは上場企業や有名企業が占め、取得出来て当たり前の企業が当たり前に取得しているだけとも映ります。これでは、認証制度が企業全体の2%パーセントにも満たない企業の為の制度と言われても仕方がない状況です。日本には178万社に及ぶ中小企業が有ります。その23%は経常利益の平均が500万円に満たない企業帯であり、65%は100万円にも満たない企業帯です。しかし、日本の産業を支えているこの77%、137万社の中にこそ認証を必要としている企業が有るのではないのでしょうか。
- 137万社へのマネジメントシステムの普及に資するために、業界団体認証を推進します。
 - ※ 業界団体認証は、サービス産業生産性協議会が2009年にスタートし現在活動を終了している第三者認証制度を参考に、国際認証の枠組みに適用させたスキームです。

認証とは

- 日本では、1991年の品質分野におけるISO9001の認証が第一号です。当時、国際的に活動していたNACCB（UK／後のUKAS）、RAB（USA／後のANAB）、RVC（オランダ）、**JAS-ANZ（オセアニア）**が認定機関として名乗りを上げていましたが、日本にはまだ認定機関が存在しませんでした。
- ここ数年の国際的な認証の動向は、先進国内の内需の減少と新興国（特殊な政治介入が有る中国は除く）の外資系の認証の増加であり、新興国での国際的な知名度を有する認証の優位性が鮮明に表れています。
- 日本国内の認証は閉鎖的ですが、認証の価値は、如何に多くの方から認められているかによって決まります。
- 業界団体認証は、アジア、オセアニアに強い**JAS-ANZ**の認定を有する認証機関を今回パートナーとして選びました。勿論、海外事業所を持つ組織を視野に入れての事です。

認証とは

- 認証又はそれに相当する証明の体系とその特徴を記します。



業界団体認証とは

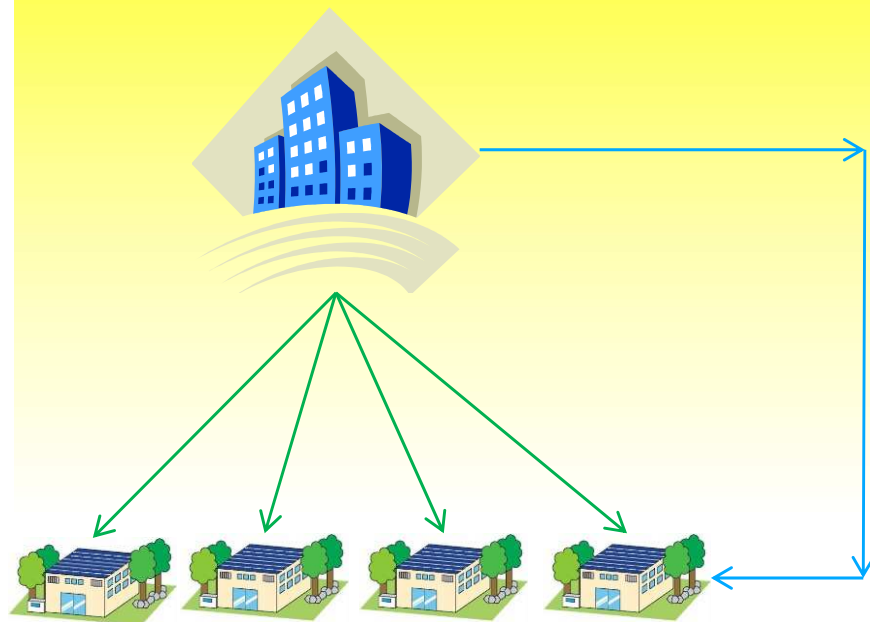
- 業界団体認証は正式な国際的に通用するJAS-ANZが認定した通常の認証プロセスです。適合性の認証に対する社会的信頼性は、JABやJIPDECと同格以上であることは、既にお伝えした通りです。
- 業界団体認証の認証プロセスは、例えば大企業（大規模な組織）の認証のサンプリング審査による認証と同じと考えてください。複雑な部門構成の中には、傘下の企業を機能組織として認証範囲に含むこともあり、考え方は良く似ています。
- 認証プロセスでは何の変哲もありませんが、団体が一つの組織としてマネジメントプロセスを共有していることを業界団体で成し遂げるには、業界団体ならではの共通のIssueとリスク／機会に関する統制が必要です。即ち業界団体マネジメントに隠されたノウハウが最大の特徴です。
日本情報セキュリティ推進協会では、J CSR、(株)日本マネジメントシステムに協力いただき、業界団体マネジメントのモデルケースとしてベースラインの構築支援方法を確立しました。
- 業界団体認証とは、そのフレームワークがISO規格要求に適合していることを証明したものです。



業界団体認証とは

- 認証対象の組織は、Issue、リスクが共通した組織の集合体である組合、協会などの業界団体だから可能

- ソフトウェア団体
- 携帯電話ショップ組合
- 工業団地組合



- ◆ 業界団体を統制し、運営する組織を設立
 - ◆ 業界共通のIssue、リスクを特定
 - ◆ 共通の方針、目標を会員組織に展開
 - ◆ 内部監査を支援
 - ◆ マネジメントシステムのエスカレーション情報の一元管理
- ▼
- ◆ 会員組織がベースラインを構築
 - 一つの組織で構築するのと比べようがないくらい会員組織の運営は容易

業界団体認証とは

- 業界団体の組織モデルは、下記の役割分担が整わない団体は、おそらく認証に加わることが出来ません。即ち、より厳しいマネジメント志向が要求されます。
- 組織のインタフェース
 - 業界団体を統制し、運営する組織の役割
 - ✓ 会費の徴収
 - ✓ 共通のIssueの特定
 - ✓ 目的決定、各種イベントの提案、実施、管理
 - ✓ 業界固有の又は標準リスクの分析・管理策のベースライン特定
 - ✓ 参加企業に指示、教育
 - ✓ 内部監査員養成、有効性評価
 - ✓ ツール提供（例：PCの診断ツール、報告、情報共有などコミュニケーション）
 - ✓ 重大インシデントの一次切り分け支援、指示
 - ✓ インシデント分析（リスク分析のインプット）→問題管理
 - 会員組織の役割
 - ✓ 事務局から受ける支援について社内に適切に展開
 - ✓ 組織の事業機会を逃すことなく運営
 - ✓ 事務局とのインターフェースを活用
- 一つの会社でこれらをマネジメントする場合、全ての要素を自前で整えなければなりません。

←← ← この組織の活動が会員組織のタスクの効率性と管理側面の最適化を実現し負担を軽減する

信頼できる
パートナー
の支援は必
要不可欠

認証に掛かる費用

■ 組織が個別に認証取得した場合（20名の組織と仮定）

- コンサルティング費用 : 150万円
- 認証費用（初回審査7人日） : ~~100万~~~150万

（ISO27006標準工数から算出）

昨今第三者費用は値引き競争の中に在り、70万とする。

- 認証諸費用 : 10万

合計金額 = 250万円

■ 業界団体認証にした場合

- 約30社の団体での会員1社の負担額（会費等）年間約20万円

約 1 / 10 の費用負担 !!

- 更に、役に立たないマネジメントシステムがビジネスの阻害要因になってしまうケースも多く、その負担は個別認証の金銭的負担以上に甚大です。業界団体マネジメントの導入は、ビジネスの阻害要因を減らし、事業機会をより活発化させるための互助会の役割を果たすものであり、その効果が一番の導入価値です。

業界団体認証を受ける会員組織に課せられるルール

1. 認証スコープについて：

掲示用のサイトの証書スコープの記載は会員組織の事業内容を記載する。全体の証書のスコープは、会員組織の論理和をとる。

2. 重大な不適合発生時について：

会員組織で重大な不適合発生時は、ISCT認証の提供を対象となる会員組織に対し一次停止する。その際、ISCT並びにJ CSRのHPに会員組織情報を公表する。

3. 利害関係者からのクレームについて：

会員組織のサービスについて利害関係者からクレームが生じたものについては、会員組織で管理しなければならない。但し、マネジメントシステムや認証に係わる苦情は、業界団体を統制し、運営する組織に報告しなければならない。

4. インシデントについて：

会員組織で発生したインシデントについては、業界団体を統制し、運営する組織に報告し、業界団体を統制し、運営する組織は、影響の拡散防止や根本対策を支援しなければならない。また、必要に応じて全会員組織に展開する。

5. 除名について：

業界団体を統制し、運営する組織は、以下の場合団体に所属する会員組織に対し、除名する権限を有してなければならない。

- 不適合について是正処置を取らない
- 反社会的組織との関わり

6. 契約について：

上記 1、2 は、認証の標準プロセスとして、ISCTの契約に盛り込まれている。
契約書には会員組織すべてが同意した証拠を示さなければならない。本書又は別紙の署名・捺印。

課題

- 業界団体認証は、業界団体を統制し運営する組織の出来と内部監査の質の高さが有ってこそ成り立つため、そのパフォーマンスは常に高いレベルを求められます。業界団体を統制し運営する組織のパフォーマンスの継続的な改善は、業界団体マネジメントのノウハウとして蓄積していかなければなりません。
- 内部監査のパフォーマンスも現状では、会員各社のバラツキが多く、組織の状況に対する合理的な説明が得られない内部監査報告書の記載を有効なものへと導くための支援方法の有り方は、今後の最重要課題と考えます。